

案件概要書

2014年2月25日

国際協力機構 東南アジア・大洋州部東南アジア第五課

1. 案件名（国名・サブスキーム）

国名：フィリピン共和国

案件名：人材育成奨学計画（Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship）

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における中核人材育成分野の現状と課題

フィリピンにおいては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比して総じて不足しているという現状がある。したがって、いずれの援助重点分野においても、行政能力の向上と制度の改善が最大の課題。

また、JICA国別分析ペーパーにおいても、フィリピン政府の政策理念と実施能力に乖離がある点が指摘されており、中核となる行政官の育成が急務となっている。

(2) 当該国における中核人材育成分野の政策と本事業の位置づけ及び必要性

フィリピン政府は「中期開発計画（2011-2016）」において、包摂的成長の実現に向けた取り組みとして、投資促進、PPPによるインフラ整備に加えて、ガバナンス強化、社会保障改革、徴税能力の強化、平和構築と安全保障などを掲げている。各分野の行政能力の向上と制度改善は密接に関連しており、フィリピンが直面している各課題に取り組む際に不可欠な問題であるばかりでなく、海外からの援助を適切に受け入れ、実施するためにも緊要なものである。このような課題に対応するために公共政策を専門とし国際的な視野とネットワークを有する行政官の育成が急務となっている。また、2016年に予定されるバンサモロ新自治政府の設立にむけた当該地域の行政官の育成も喫緊の課題となっている。以上の中核人材育成上の課題に対する支援として当事業が位置づけられる。

(3) 中核人材育成分野の我が国援助方針

我が国の対フィリピン国別援助方針（平成24年4月作成）において、「投資促進を通じた持続的経済成長」および「ミンダナオにおける平和と開発」にかかる援助のひとつとして中核人材育成が掲げられている。

(4) 他の援助機関の対応

類似事業を実施するドナーはオーストラリア、米国国際開発庁（USAID）等が挙げられる。特にUSAIDはフィリピンの産業振興に貢献できる高等教育の強化に力を入れている。

3. 事業概要

(1) 事業の目的

本事業は、同国の社会・経済開発に関わり、将来的に重要な役割を果たすことが期待される若手行政官などが本邦大学院において学位（修士）を取得することにより、帰国後に中核人材として同国の開発課題の解決に寄与し、もって、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するもの。

(2) プロジェクトサイト/対象地域名 フィリピン国内全域

(3) 事業概要

1) 実施内容

本事業は、中央政府の若手行政官等を対象に毎年最大20名の留学生が、我が国大学院において、

フィリピンにおける優先開発課題の分野で学位取得を目的として留学するのに対して、必要な経費を支援するもの。また、優先課題へより具体的に対応するべく4年間の計画を事前に策定し、提携大学にてより戦略的・効果的な受入を同期間継続的に実施する。

2) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

- ① 留学生の滞日に関し、来日準備、留学中のモニタリング、帰国準備等を行う。
- ② 翌年度来日留学生の募集選考支援を行う。
- ③ 留学生への奨学金支給、大学への授業料等支払を行う。

3) 調達方法

協力準備調査の実施者を公示で選定し、原則として当該調査の実施者を本事業の実施代理機関としてJICAが推薦する予定。

(4) 事業実施体制

事業実施機関：国家経済開発庁

(5) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

① カテゴリ分類：C

② カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年4月公布）上、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) 貧困削減促進：該当なし

(6) 他スキーム、ドナー、他案件等との連携：該当なし

(7) その他特記事項：該当なし

4. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓

(1) 類似案件の評価結果

現行（2011～2014年度）の「人材育成奨学計画」では、協力準備調査によって4年を通じて対象セクター及び募集対象機関を固定し留学生を受け入れる計画を設定し、事業を実施した。その結果、年度毎に対象セクター及び募集対象機関を決定していた従前の事業と比べ開発課題との整合性をより明確にすることができた。

(2) 本事業への教訓

本事業に関しても、4年を通じて対象セクター及び募集対象機関を固定し留学生を受け入れる計画とする。そのために、協力準備調査を実施し、中核人材育成分野の課題を明確にし、より適切な人材を多くの候補者から選出できるよう適切な対象セクター及び募集対象機関の選定を図る。

以上